

介護労働者の勤続年数

資料 I

勤続年数(一般労働者)

産業計	ホームヘルパー	福祉施設介護員
11.9年	5.6年	5.5年

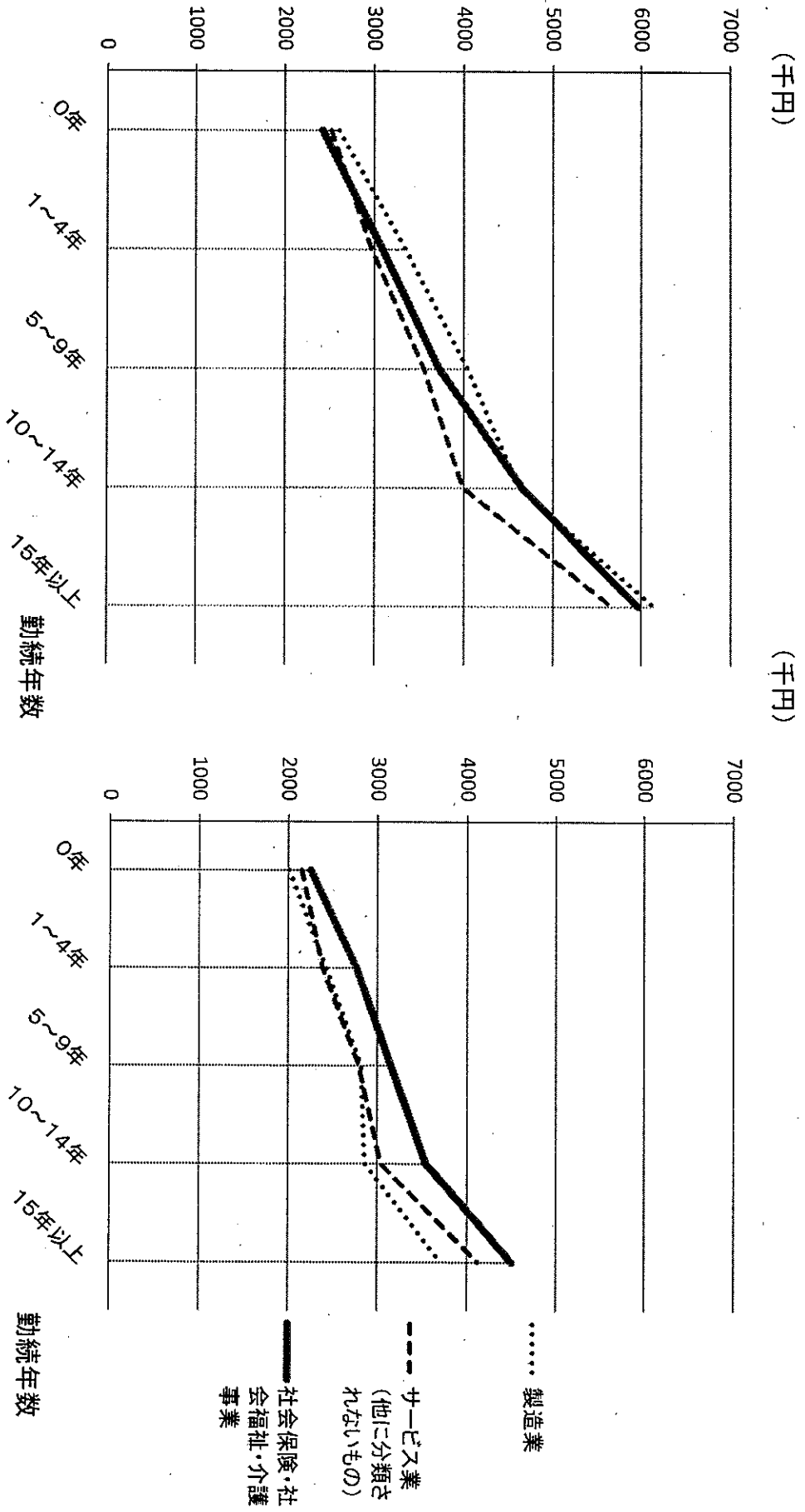
注1) 一般労働者とは、常用労働者のうち、短時間労働者以外の労働者をいう。
短時間労働者とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い又は1日の所定労働時間が一般の労働者と同じでも1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない労働者をいう。
注2) 福祉施設介護員は、児童福祉施設、身体障害者福祉施設、老人福祉施設その他の福祉施設において、介護の仕事に従事する者をいう。
【出典】厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」

勤続年数別賃金の推移状況(一般労働者)

資料Ⅱ

男

女



注1) 社会保険・社会福祉・介護事業には、社会保険事業団体、福祉事務所、保育所、児童相談所、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、訪問介護事業所、障害者支援施設、社会福祉協議会などが含まれる。

注2) 一般労働者について年収を推計したもの(「所定内給与額」×12ヶ月+「年間賞与その他特別給与額」)

【出典】厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」

介護職の経験年数別賃金の推移状況(一般労働者)

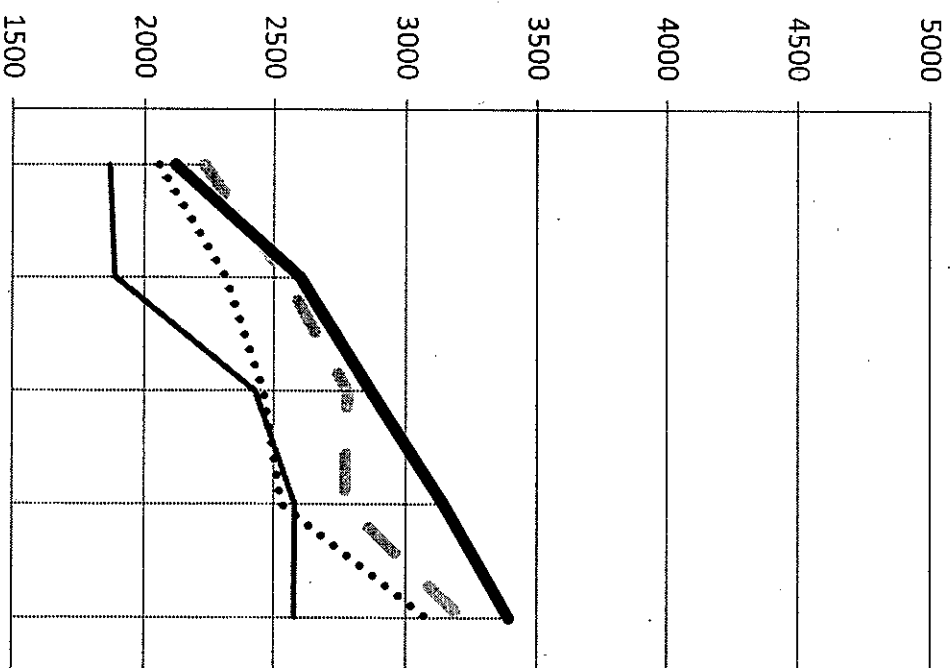
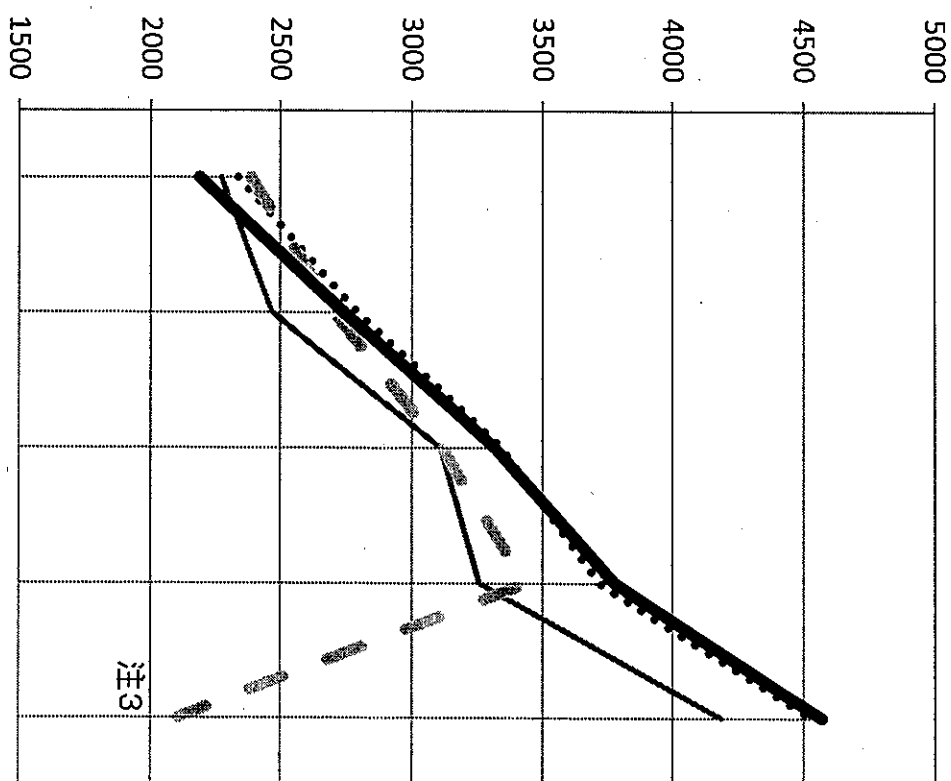
資料Ⅱ

(千円)

男

(千円)

女



- 通信機器組立工
- 販売店員(百貨店店員を除く)
- - - - ホームヘルパー
- 福祉施設介護員

経験年数

経験年数

注1) 経験年数は、他企業での同じ職種の種類経験年数も含めたものである。

注2) 一般労働者について年収を推計したもの(「所定内給与額」×12ヶ月+「年間賞与その他特別給与額」)

注3) ホームヘルパー(男・勤続年数15年以上)については、対象労働者数が他の区分と比較し大幅に少なくなっている。

【出典】厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査」

9職種別年齢構成(男性)

資料Ⅲ

(%)

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	平均年齢 (歳)
介護職員 (n = 8,063)	1.3	30.0	33.8	17.1	9.2	7.3	37.1
訪問介護員 (n = 1,130)	0.9	15.0	24.1	20.1	18.7	19.8	44.8
サービス提供責任者 (n = 356)	—	18.8	37.6	21.3	14.3	6.5	39.9
看護職員 (n = 276)	0.4	10.1	36.6	21.8	18.8	10.1	42.9
介護支援専門員 (n = 524)	—	3.5	45.6	31.1	14.2	5.2	41.8
生活相談員または支援相談員 (n = 1,250)	—	17.2	45.7	22.7	8.1	4.8	38.4
PT・OT・ST等 (n = 713)	—	26.7	38.0	22.9	7.0	3.5	36.9
管理栄養士・栄養士 (n = 44)	—	22.7	36.4	11.3	18.2	9.1	40.5
福祉用具専門相談員 (n = 83)	—	19.3	45.8	19.2	12.0	3.6	38.5

注1) 介護職員とは、介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

注2) PT・OT・ST等＝PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員。

注3) 調査において無回答のものがあため、合計しても100%とはならない。

【出典】(公財)介護労働安定センター「平成25年度介護労働実態調査」

9職種別年齢構成(女性)

資料Ⅲ

(%)

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	平均年齢 (歳)
介護職員 (n = 25,249)	1.1	15.5	21.1	24.1	23.1	13.5	43.9
訪問介護員 (n = 14,286)	0.2	3.5	10.6	23.2	28.2	32.5	52.5
サービス提供責任者 (n = 2,291)	0.1	5.0	15.3	29.2	34.6	14.1	48.4
看護職員 (n = 7,067)	0.0	2.9	17.9	30.6	28.8	17.4	48.7
介護支援専門員 (n = 1,883)	-	1.3	18.1	28.4	33.6	16.9	49.3
生活相談員または支援相談員 (n = 2,118)	0.1	13.3	28.1	25.9	22.3	8.7	43.0
PT・OT・ST等 (n = 711)	-	20.7	40.3	21.2	10.9	4.6	38.4
管理栄養士・栄養士 (n = 869)	-	25.6	29.0	22.7	16.2	5.5	39.2
福祉用具専門相談員 (n = 41)	-	19.5	17.1	31.7	12.2	19.5	43.8

注1) 介護職員とは、介護保険の訪問介護以外の指定介護事業所で働き、直接介護を行う者をいう。

注2) PT・OT・ST等＝PT(理学療法士)、OT(作業療法士)、ST(言語聴覚士)等の機能訓練指導員。

注3) 調査において無回答のものがあため、合計しても100%とはならない。

【出典】(公財)介護労働安定センター「平成25年度介護労働実態調査」

性別年齢構成の推移(男性)

(%)

資料Ⅳ

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	平均年齢(歳)
平成14年度	0.8	44.4	24.2	12.5	9.8	7.7	35.0
平成15年度	0.6	43.2	26.4	13.2	9.6	6.3	35.2
平成16年度	—	36.9	29.9	13.6	10.5	5.2	—
平成17年度	0.4	35.8	31.3	12.6	11.0	5.9	36.0
平成18年度	0.5	34.4	30.6	13.1	11.9	7.1	36.9
平成19年度	0.5	31.8	33.0	14.2	12.0	6.4	37.0
平成20年度	0.5	31.4	36.0	14.0	9.7	6.9	36.8
平成21年度	0.6	28.4	35.4	14.3	11.1	8.8	37.8
平成22年度	0.5	27.1	35.2	15.4	11.4	8.4	38.2
平成23年度	0.7	26.2	35.7	16.7	10.6	7.7	38.0
平成24年度	0.9	25.4	35.0	17.4	11.1	7.7	38.2
平成25年度	0.9	24.5	34.8	18.7	10.7	8.6	38.6

注1)調査において無回答のものがあるため、合計しても100%とはならない。

注2)平成16年度調査において、20歳未満の割合、平均年齢は調査していない。

【出典】(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」

性別年齢構成の推移(女性)

資料Ⅳ

(%)

	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	平均年齢(歳)
平成14年度	0.7	22.0	18.5	26.7	23.4	7.6	42.0
平成15年度	0.5	20.3	19.1	27.8	24.3	6.9	42.1
平成16年度	—	17.2	19.3	25.7	25.3	7.0	—
平成17年度	0.4	15.2	19.8	26.8	26.4	8.0	43.5
平成18年度	0.4	15.4	19.4	26.2	26.6	8.9	43.8
平成19年度	0.3	12.8	18.6	26.8	28.0	11.6	45.2
平成20年度	0.3	12.0	17.9	25.8	28.7	13.1	45.8
平成21年度	0.4	11.7	18.4	25.1	27.3	15.1	46.0
平成22年度	0.4	11.0	17.9	25.2	26.4	16.3	46.4
平成23年度	0.5	11.2	18.6	25.1	25.4	16.3	46.2
平成24年度	0.5	10.2	18.3	25.4	25.3	17.8	46.7
平成25年度	0.6	9.7	17.9	25.0	25.6	19.0	47.1

注1) 調査において無回答のものがあるため、合計しても100%とはならない。

注2) 平成16年度調査において、20歳未満の割合、平均年齢は調査していない。

【出典】(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」

定期健康診断の受診率

資料 V

(%)

	実施率	受診率
調査産業計	91.9	81.5
医療、福祉	96.6	89.3

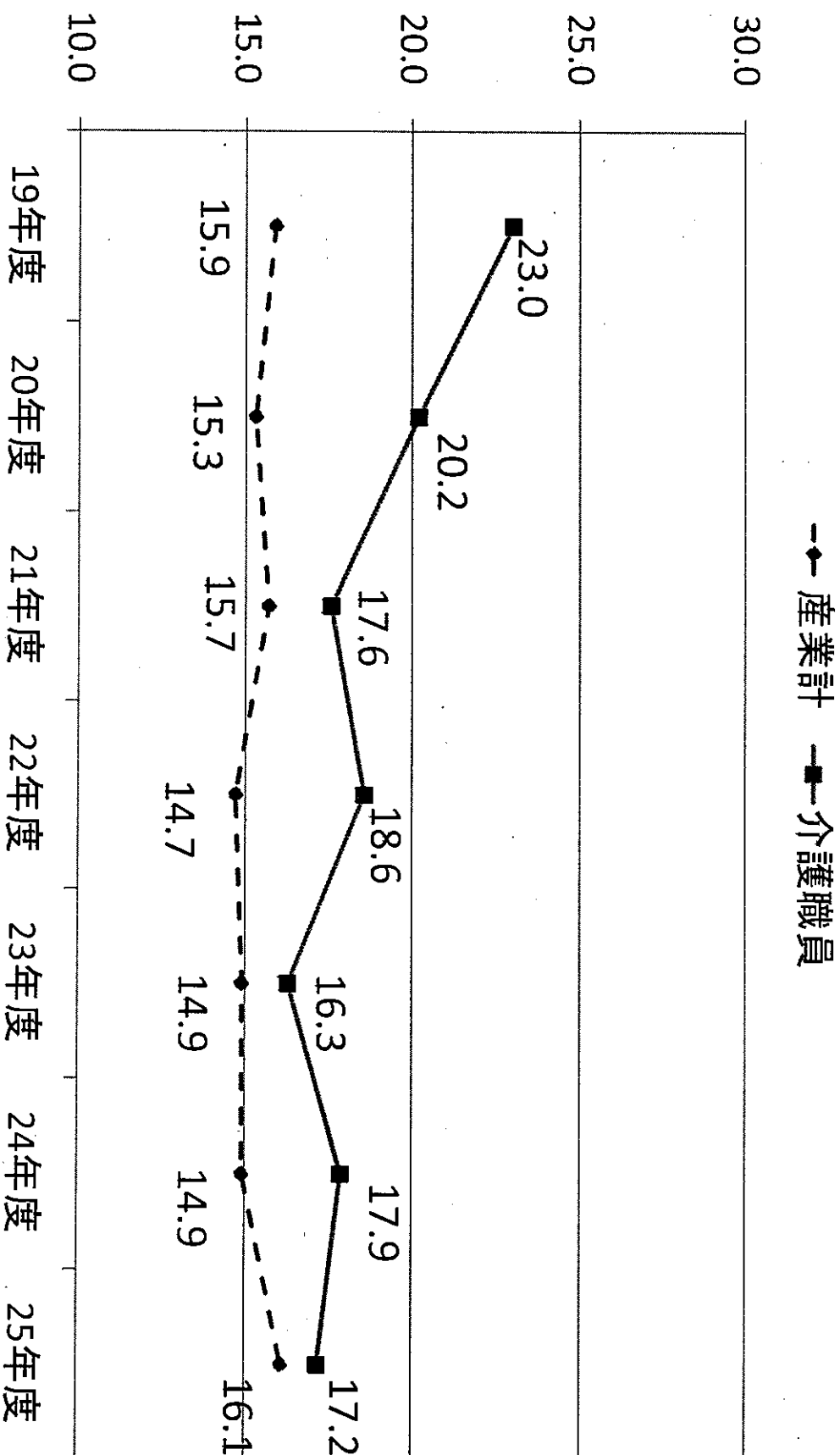
注) 実施率＝定期健康診断を実施した事業所数÷全事業所数×100

受診率＝受診者数÷定期健康診断を実施した事業所の常用労働者数×100

【出典】厚生労働省「平成24年労働者健康状況調査」

規模別(5～99人) 産業計と介護職員の離職率の比較

資料VI



注1) 介護職員の調査単位は事業所規模、産業計の調査単位は企業規模である。

注2) 離職率＝1年間の離職者数÷労働者数×100

注3) 介護職員とは、介護労働実態調査における「介護職員：介護保険の訪問介護以外の指定事業所で働き、直接介護を行う者」及び「訪問介護員：介護保険法の指定を受けた訪問介護事業所で働き、高齢者等の家庭を訪問して家事などの生活援助、入浴などの身体介護を行う者」の2職種全体をいう。

注4) 産業計は、常用労働者について調査をしたものである。

【出典】産業計の離職率：厚生労働省「雇用動向調査」、介護職員の離職率：(公財)介護労働安定センター「介護労働実態調査」